

12/17  
五旗

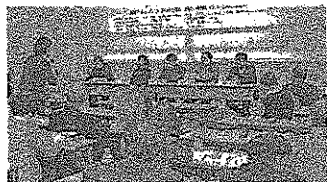
# 歩く・学ぶ・話す 戦争法廃止へ各地で

## 平和な日本のまままで

### 札幌集会・パレードに1200人



北海道弁護士会連合会(田村智幸理事長)と札幌弁護士会(太田賢二会長)は6日、札幌市の大通公園で「12・6パレード わたしたちは戦わない! NO WAR パート3」を開催しました。弁護士をはじめ、労組・団体などから1200人を超える人たちが集まりました。田村理事長は「遺憾の法律はどんなに審議しようが台意になることはない。北海道から全国に向けて、安保法



野党共闘について、パネリストに臨席する参加者16日、同志社大学扇丸キャンパス

### 政策実現に力注いで

#### 京都同志社大でシンポジウム

シンポジウム「アモから参議院選挙へ新しい民主主義の実験」が6日、京都市上京区の同志社大学で開かれ、65人が参加しまし

制の廃止に向けた、たかひのろしを上げたい」と呼びかけました。集会後、参加者は、田村理事長ら弁護士の隊列を先頭に「NO WAR」のプラカードを掲げて、市内中心部をパレード。後方の隊列には、道労連の組合員や「安保関連法に反対するママの会」が参加して、戦

る。のメンバーらがドラム隊のリズムに合わせて元気いっぱい、道行く市民や観光客に「戦争法は廃止」とコールしました。日本共産党の森つねと参院北海道選挙区候補、党札幌市議員も参加しました。通りかかった親子連

た。主催は、りぼんネット、WILPF(婦人国際平和自由連盟)京都。ジャーナリストで立命館大学コア研究センター研究員の川瀬俊治氏と文芸春秋(ムン・ギョンス)教授が、市民運動と政治について

した、ひとりデモやリンクデモなど広範な市民運動が大統領選などに大きな影響を与えたと語りました。WILPF京都代表の秋林さすえ、向大教授は、在日米軍の犯罪、沖縄・辺野古の米軍新基地建設の問題に

届けなければならぬ」と話しました。京大有志の会の岡田直紀准教授は、市民運動が政界を動かしたと述べ、「野党共闘を促す」とともに、政界には国民の声を聞き、党の発

戦後70年の今年、グリーターが進行して「私たちがどのような政府を望むのか」をテーマにしたシンポジウムが5日、大阪市内で行われ、約130人が参加しました。大阪革新懇が主催しました。講演した大阪大学の木戸衛一准教授は、安倍政権による戦争法の

11月の大阪府知事、

### 市民が声上げ続けて

#### 大阪革新懇がシンポジウム

し、「戦争法廃止の国民的民連合政府」の国民的大義を強調しました。民主党の福山哲郎参院議員の秘書も参加し、立つことが大切」とした。

大阪市長ダブル選挙や戦争法などについて議論されたパネルディスカッションで、SAD L(サドル)民主主義と生活を守る有志)のフサエさんは、「政治の話は敷居が高い」と主張。そのうえで、5月の住民投票では各所で宣伝、対話が行われ、市民が自分の問題として真剣に考えていたことにふれながら「住民投票を経験した大阪から、まっすぐにいける状態にしていきたいませんか」と話しました。全国革新懇事務局長の乾友行さんは、「野党は戦争法廃止のために共闘せよ」と一人ひとりが自らの願いとして踏み出せば、戦争法は廃止できるし、新しい共同をつくり、日本の未来を切り開くことになる」と語りまし



パネルディスカッションで議論する参加者15日、大阪市